

市の委託業務に関する実態調査結果

【調査の概要】
 ・調査対象 令和3年度に「委託業務実施上の留意事項」文書を交付した業者
 ・調査時期 令和4年3月30日～令和4年5月20日
 ・調査項目 人件費の支払状況、社会保険への加入状況、非正規職員の処遇改善ほか
 ・回答方式 記名による回答
 ・複数回答可の項目については、有効回答のあった業務数による割合を算出しています。

■業種について

業種	業務数		業務詳細
	R3	R1	
児童保育	35	32	保育業務(夜間含)、児童保育センター、発達支援センター、地域子育て支援拠点事業
ごみ等収集運搬	10	13	し尿及び汚水収集運搬、指定ごみ袋等配送保管、可燃ごみ収集運搬、資源ごみ収集運搬、プラスチック製容器包装収集運搬
警備	5	9	施設警備(保健福祉センター、図書館)、機械警備及び学校開放事業等管理
施設管理	10	9	駐車場整理、とから観光情報センター管理、水道施設管理、帯広川下水終末処理場施設管理、小学校プール管理、帯広百年記念館空調、市民ギャラリー管理、動物園
車両運行	8	10	重度身体障害者等移動制約者タクシー料金助成事業、身体障害者送迎、福祉団体バス運行、川西地区乗合バス運行、大正地区乗合タクシー運行、学校給食配送、川西地区登下校スクールバス
生活支援ハウス	2	2	生活支援ハウス運営
清掃	2	11	清掃(市庁舎、学校給食センター)
設備管理	2	4	市庁舎設備保守、図書館機械設備運転管理
システム管理	1	2	例規集電子システム管理
福祉支援	10	9	生活困窮者自立相談支援事業、体験的就労型社会参加プログラム事業、相談支援事業、基幹相談支援センター事業、地域包括支援センター業務、第1層生活支援コーディネート、成年後見支援センター事業
消費生活	1	1	消費生活アドバイスセンター運営業務
競馬業務	10	9	発馬機保守及び配列、映像保守管理、トリーシステム保守整備、番組・投票業務、馬場管理業務、ばんえい十勝広報、場外発売所管理、着順写真判定、競馬場警備業務
計	96	111	

1 労働者の雇用拡大について

(1)雇用の方法

(複数回答可)

回答項目	回答数(146)	割合 (/全回答)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 市内居住者を雇用した	63	43.2%	65.6%	67.6%	-2.0ポイント
② 管内居住者を雇用した	51	34.9%	53.1%	55.9%	-2.8ポイント
※①または②と回答した業務数(再計)	73	50.0%	76.0%	75.7%	0.3ポイント
③ 季節労働者を雇用した	1	0.7%	1.0%	0.9%	0.1ポイント
④ 当該業務の前受注業者から雇用した	2	1.4%	2.1%	3.6%	-1.5ポイント
⑤ 特に新たな雇用はしていない	23	15.8%	24.0%	23.4%	0.6ポイント
⑥ その他	6	4.1%	6.3%	4.5%	1.8ポイント

※ ⑥その他 記述:「前年度担当者を継続雇用した」「自社正社員を配属した」「現地居住者を雇用した」

(2)募集方法

(複数回答可)

回答項目	回答数(179)	割合 (/全回答)	割合 (/85業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① ハローワーク	65	36.3%	76.5%	79.6%	-3.1ポイント
② 民間職業紹介所	27	15.1%	31.8%	22.6%	9.2ポイント
③ 新聞等広告	31	17.3%	36.5%	40.9%	-4.4ポイント
④ 縁故・知人等	41	22.9%	48.2%	43.0%	5.2ポイント
⑤ その他	15	8.4%	17.6%	19.4%	-1.7ポイント

※ ⑤その他 記述:「養成校への求人」「学校への求人」「保育士指定養成校への求人」「法人HP」「新規学卒」

2 雇用通知書(労働条件通知書)の発行について

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回は
① 書面で交付している	95	99.0%	99.1%	-0.1ポイント
② 口頭で伝えている	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント
③ 交付していない	1	1.0%	0.9%	0.1ポイント

※ ③交付していない理由:「従業員がいないため」

3 雇用形態等及び賃金の支払について

(1) 委託業務従事者の雇用形態

雇用形態	従事者数						平均年齢	前回(R1業務) 構成比	前回(R1業務) 平均年齢
	人数			構成比	男女比				
	男	女	計		男	女			
正社員	213人	410人	623人	38.9%	34.2%	65.8%	41.3歳	36.7%	41.2歳
嘱託社員	23人	27人	50人	3.1%	46.0%	54.0%	51.4歳	4.4%	60.7歳
契約社員	44人	35人	79人	4.9%	55.7%	44.3%	49.0歳	4.4%	47.6歳
臨時・パート	159人	684人	843人	52.6%	18.9%	81.1%	53.0歳	53.5%	52.9歳
その他	2人	6人	8人	0.5%	25.0%	75.0%	57.9歳	1.0%	40.1歳
合計	441人	1,162人	1,603人	100.0%	27.5%	72.5%	48.2歳	100.0%	48.6歳

雇用形態	平均 勤続年数	前回(R1業務) 平均勤続年数	受注業務に係る従事日数・時間数						
			週当たり 従事日数 (a)	1日当たり 従事時間 (b)	週当たり 従事時間 (a)*(b)	人数の内訳			
						20時間 未満	20~ 25時間未満	25~ 30時間未満	30時間以上
正社員	10.0年	9.5年	5.0日	7.2時間	35.9時間	43人 (6.9%)	11人 (1.8%)	17人 (2.7%)	552人 (88.6%)
嘱託社員	8.9年	8.8年	4.6日	6.9時間	31.9時間	6人 (12.0%)	1人 (2.0%)	6人 (12.0%)	37人 (74.0%)
契約社員	8.2年	7.9年	4.9日	7.9時間	38.8時間	0人 (0.0%)	2人 (2.5%)	2人 (2.5%)	75人 (94.9%)
臨時・パート	6.9年	5.7年	3.9日	5.4時間	20.9時間	346人 (41.0%)	204人 (24.2%)	160人 (19.0%)	133人 (15.8%)
その他	6.8年	2.9年	3.4日	7.6時間	25.5時間	4人 (50.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	4人 (50.0%)
合計	8.2年	7.3年	4.4日	6.3時間	27.5時間	399人 (24.9%)	218人 (13.6%)	185人 (11.5%)	801人 (50.0%)

(2) 社会保険等の加入状況

雇用形態	社会保険			厚生年金			雇用保険		
	加入	加入義務 なし	未加入	加入	加入義務 なし	未加入	加入	加入義務 なし	未加入
正社員	623人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	623人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	623人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
嘱託社員	50人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	50人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	50人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
契約社員	78人 (98.7%)	1人 (1.3%)	0人 (0.0%)	78人 (98.7%)	1人 (1.3%)	0人 (0.0%)	78人 (98.7%)	1人 (1.3%)	0人 (0.0%)
臨時・パート	158人 (18.7%)	685人 (81.3%)	0人 (0.0%)	183人 (21.7%)	660人 (78.3%)	0人 (0.0%)	458人 (54.3%)	385人 (45.7%)	0人 (0.0%)
その他	4人 (50.0%)	4人 (50.0%)	0人 (0.0%)	4人 (50.0%)	4人 (50.0%)	0人 (0.0%)	3人 (37.5%)	5人 (62.5%)	0人 (0.0%)
合計	913人 (57.0%)	690人 (43.0%)	0人 (0.0%)	938人 (58.5%)	665人 (41.5%)	0人 (0.0%)	1,212人 (75.6%)	391人 (24.4%)	0人 (0.0%)

(3)平均賃金(ボーナス、家族手当、通勤手当等を除く)

【月給】

雇用形態	10万円未満	10～15万円 未満	15～20万円 未満	20～25万円 未満	25～30万円 未満	30万円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	7人 (1.1%)	231人 (37.1%)	216人 (34.7%)	82人 (13.2%)	87人 (14.0%)	623人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	26人 (66.7%)	12人 (30.8%)	1人 (2.6%)	0人 (0.0%)	39人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	39人 (84.8%)	7人 (15.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	46人 (100.0%)
臨時・パート	3人 (11.1%)	5人 (18.5%)	18人 (66.7%)	1人 (3.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	27人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (25.0%)	1人 (25.0%)	1人 (25.0%)	1人 (25.0%)	4人 (100.0%)
合計	3人 (0.4%)	12人 (1.6%)	315人 (42.6%)	237人 (32.1%)	84人 (11.4%)	88人 (11.9%)	739人 (100.0%)

【日給】

雇用形態	6,000円 未満	6,000～ 7,000円未満	7,000～ 8,000円未満	8,000～ 9,000円未満	9,000～ 10,000円未満	10,000円 以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	1人 (33.3%)	2人 (66.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	3人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)
臨時・パート	2人 (13.3%)	2人 (13.3%)	11人 (73.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	15人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
合計	2人 (10.5%)	3人 (15.8%)	14人 (73.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	19人 (100.0%)

【時間給】

雇用形態	700円 未満	700～ 800円未満	800～ 900円未満	900～ 1,000円未満	1,000円 以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	3人 (37.5%)	5人 (62.5%)	8人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	22人 (68.8%)	10人 (31.3%)	32人 (100.0%)
臨時・パート	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	80人 (10.0%)	558人 (69.7%)	163人 (20.3%)	801人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	4人 (100.0%)	4人 (100.0%)
合計	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	80人 (9.5%)	583人 (69.0%)	182人 (21.5%)	845人 (100.0%)

(4)業種別人件費(平均積算単価・平均支払単価比較)

業種	R3業務					(参考)正規職員の割合		
	積算単価 (日額)	支払単価 (日額)	比較	比較 (前回)	前回比	R3	R1	前回比
1 児童保育	13,625円	12,708円	93.3%	87.1%	6.2ポイント	39.2%	35.8%	3.4ポイント
2 ごみ等収集運搬	13,367円	11,284円	84.4%	84.0%	0.4ポイント	77.8%	78.9%	-1.1ポイント
3 警備	8,261円	10,607円	128.4%	84.8%	43.6ポイント	42.0%	38.6%	3.4ポイント
4 施設管理	10,061円	9,140円	90.8%	84.2%	6.6ポイント	6.3%	7.6%	-1.3ポイント
5 車両運行	10,288円	12,416円	120.7%	116.6%	4.1ポイント	58.0%	57.3%	0.7ポイント
6 生活支援ハウス	11,672円	9,297円	79.6%	90.5%	-10.9ポイント	13.3%	0.0%	13.3ポイント
7 清掃	9,914円	7,074円	71.3%	73.4%	-2.1ポイント	0.0%	0.0%	0.0ポイント
8 設備管理	15,676円	13,600円	86.8%	87.1%	-0.3ポイント	0.0%	9.1%	-9.1ポイント
9 システム管理	-	-	-	-	-	-	-	-
10 福祉支援	15,599円	16,324円	104.6%	103.1%	1.5ポイント	78.5%	69.1%	9.4ポイント
11 消費生活	-	-	-	-	-	-	-	-
12 競馬業務	15,341円	11,390円	74.2%	75.6%	-1.4ポイント	25.0%	18.4%	6.6ポイント

* 1日あたりの労働時間を8時間として算出した。

* 支払・積算における総人件費を総人工(時間)で除して算出した単価を比較して一日当たりの賃金支払状況を算出した。

* システム管理・消費生活については受託業者が1事業者であるため、公表しない。

(5)賃金の支払いについて

ア 貴社では、従業員に支払った賃金を適正な水準と考えていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 考えている	89	92.7%	94.6%	-1.9ポイント
② 考えていない	7	7.3%	5.4%	1.9ポイント

イ 貴社では、市の積算単価について、どのように考えていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 賃金を支払う際の目安として考えており、概ねそのとおり支払っている	44	45.8%	42.3%	3.5ポイント
② 賃金を支払う際の目安として考えているが、そのとおりには支払っていない	38	39.6%	46.8%	-7.2ポイント
③ 賃金を支払う際の目安として考えていない	13	13.5%	9.0%	4.5ポイント
無回答	1	1.0%	1.8%	-0.8ポイント

ウ 市の積算単価での支払をしていない理由として、あてはまるものをお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(88)	割合 (/全回答)	割合 (/51業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 市の積算単価が業務内容に比して高いため	4	4.5%	7.8%	15.0%	-7.2ポイント
② 市の積算単価が業務内容に比して低いため	7	8.0%	13.7%	8.3%	5.4ポイント
③ 市からの受託業務以外の業務もあり、均衡が取れないため	20	22.7%	39.2%	45.0%	-5.8ポイント
④ 他の業務との兼ね合いで、様々な雇用形態の職員が従事するため	21	23.9%	41.2%	25.0%	16.2ポイント
⑤ 当社の就業規則や賃金体系と合わないため	23	26.1%	45.1%	45.0%	0.1ポイント
⑥ その他	13	14.8%	25.5%	11.7%	13.8ポイント

※ ⑥その他 記述:「給与規程に基づいて支払っているため」「国の人事院勧告に基づいて規程しているため」「市の単価等を参考に規定が定められており規定に従って支払っているため」「就業規則に基づいて決定されるため」

4 年次有給休暇の付与状況について

(1)年次有給休暇の付与に関する規程の有無について

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 設けている	95	99.0%	99.1%	-0.1ポイント
② 設けていない	1	1.0%	0.9%	0.1ポイント

※ ②設けていない理由:「従業員がいないため」

(2)年次有給休暇の付与状況について

ア 就労月数6か月以上の場合

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
10日以上	92	95.8%	94.6%	1.2ポイント
1日以上10日未満	3	3.1%	2.7%	0.4ポイント
0日	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント
無回答	1	1.0%	2.7%	-1.7ポイント

イ 就労月数4か月以上6か月未満の場合

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
5日以上	28	29.2%	21.6%	7.6ポイント
1日以上5日未満	15	15.6%	6.3%	9.3ポイント
0日	50	52.1%	58.6%	-6.5ポイント
無回答	3	3.1%	13.5%	-10.4ポイント

ウ 就労月数3か月以下の場合

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
3日以上	16	16.7%	20.7%	-4.0ポイント
1日以上3日未満	21	21.9%	6.3%	15.6ポイント
0日	56	58.3%	60.4%	-2.1ポイント
無回答	3	3.1%	12.6%	-9.5ポイント

(3)年次有給休暇の取得に関する規程の有無について

(就業規則・雇用通知書等において、年次有給休暇の取得に関する規程を設けているか)

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 設けている	84	87.5%	89.2%	-1.7ポイント
② 設けていない	12	12.5%	10.8%	1.7ポイント

※ ②設けていない理由:「口頭で告知済みのため、明記については検討中」「口頭で取得促進を伝えているため」「従業員がいないため」「消化できているため」「規程は設けていないが、5日取得するよう指導しているため」

(4)年10日以上の有給休暇が付与された従業員の有給休暇の取得状況について

回答項目	人数	割合	前回(R1業務) 割合	前回比
①年10日以上有給休暇が付与された従業員数	2,915			
②「①」のうち年5日以上有給休暇を取得できた従業員数	2,874	98.6%	86.0%	12.6ポイント

※従業員数は、受託事業者の全従業員数とする。

(5)法律上必要な年5日の有給休暇取得の完全実施に向けた今後の対応について

回答項目	回答数(8)	割合 (/8業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
①改善に向けて取り組んでおり、今年度は全ての従業員が取得できる見込みである	6	75.0%	85.7%	-10.7ポイント
②改善に向けて取り組んでいるが、今年度も全ての従業員が取得するのは難しい見込みである	1	12.5%	9.5%	3.0ポイント
③改善に向けて取り組みを行う予定はない	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント
無回答	1	12.5%	4.8%	7.7ポイント

※ ②難しい見込みの理由:「新型コロナウイルスの影響により休業を取り入れたシフトのため」

5 非正規職員の処遇改善等について

(1)委託業務に従事している非正規職員の労働条件等の改善について

ア 改善したいと考えていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 改善する予定がある	30	31.3%	22.5%	8.8ポイント
② 改善したい	29	30.2%	40.5%	-10.3ポイント
③ 改善する予定はない	15	15.6%	17.1%	-1.5ポイント
④ 委託業務に従事するのは正社員のみであり該当しない	19	19.8%	17.1%	2.7ポイント
無回答	3	3.1%	2.7%	0.4ポイント

※ ③改善する予定がない理由:「雇用時間も短時間で最低賃金を準拠に賃金を出しているため」「業務内容に見合った条件のため」「繁忙期のパート稼働で、最低賃金は確保しているため」「特に改善点がないため」「正社員とほぼ同条件のため」「すでに改善済のため」「扶養範囲内等個々の希望を尊重しているため」

イ 「改善する予定がある」または「改善したい」と考えている項目をお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(101)	割合 (/全回答)	割合 (/59業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 賃金・手当	53	52.5%	89.8%	88.6%	1.2ポイント
② 労働時間	11	10.9%	18.6%	7.1%	11.5ポイント
③ 各種保険	15	14.9%	25.4%	7.1%	18.3ポイント
④ 有給休暇	4	4.0%	6.8%	2.9%	3.9ポイント
⑤ 福利厚生	15	14.9%	25.4%	30.0%	-4.6ポイント
⑥ その他	3	3.0%	5.1%	8.6%	-3.5ポイント

※ ⑥その他 記述:「臨時・パート職員の無期雇用転換」「法定外の休暇制度」

(2)非正規職員の正規雇用化について、今後の方針をお答えください。

回答項目	回答数(74)	割合 (/74業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 正規雇用化を進める予定	37	50.0%	38.2%	11.8ポイント
② 正規雇用化はしない予定	16	21.6%	18.0%	3.6ポイント
③ 特に方針はない	21	28.4%	42.7%	-14.3ポイント
無回答	0	0.0%	25.8%	-25.8ポイント

※ ②正規雇用化しない理由:「労働者が望んでいないため」「内部昇格登録試験制度があり、正規職員に昇格することが可能なため」「国の公定価格では賄いきれないため」「市からの委託事業費では賄いきれないため」「パート勤務希望のため」

※ ③特に方針がない理由:「資金収支上の観点から、常に正規職員と非正規職員の割合を考慮する必要があるため」「その時の状況により判断するため」「大半の非正規雇用者が正規雇用を希望していないため」「それぞれの働き方を尊重するため」「面談等により個別に希望等を聞き、年度ごとに検討しているため」「契約会社が変わっても同じ場所で働きたい方が多いため」「特に要望がないため」

(3)委託業務について、正規雇用を増やしていくためには、どのようなことが必要と考えますか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(145)	割合 (/全回答)	割合 (/74業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 景気が回復し、将来見通しが立つこと	26	17.9%	35.1%	38.2%	-3.1ポイント
② 企業経営の健全化、効率化	28	19.3%	37.8%	24.7%	13.1ポイント
③ 雇用される側の意識改善(時間外勤務や勤務場所等への柔軟な対応等)	19	13.1%	25.7%	40.4%	-14.7ポイント
④ 雇用される側への資格取得支援	11	7.6%	14.9%	20.2%	-5.4ポイント
⑤ 自治体等からの数年にわたる長期継続契約の増	8	5.5%	10.8%	13.5%	-2.7ポイント
⑥ 正規雇用に対応できるような適切な業務ロット(時間・量)による発注	3	2.1%	4.1%	7.9%	-3.8ポイント
⑦ 正規雇用化のための国や自治体等からの補助	30	20.7%	40.5%	44.9%	-4.4ポイント
⑧ 正規雇用化は困難	9	6.2%	12.2%	6.7%	5.5ポイント
⑨ その他	11	7.6%	14.9%	7.9%	7.0ポイント

※ ⑤現在の委託期間 ⇒ 望ましい委託期間:「1年 ⇒ 3年」「1年 ⇒ 5年」「1年 ⇒ 10年」「5年 ⇒ 10年」「5年 ⇒ 永年」

※ ⑧困難な理由:「少子化により入所児童数の減少が予想され、雇用が維持できない」「指定管理者制度では難しい」「短時間就労形態を必要とするため」「冬期間の業務がないため」「施設統合による縮小を控えており現状不可能なため」

※ ⑨その他 記述:「正規雇用に必要な給与等を確保できる委託料」「定員割れの解消・単価の見直し等予算においての対応」「処遇改善に係る経費の増、パート職員の適用拡大に伴う経費の増」「委託業務終了後の受け皿となる業務の確保」「職員配置数の増」

6 個人情報の取扱いについて

業務の履行に際して知り得た個人情報について、どのような管理を行っていますか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(113)	割合 (/全回答)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 個人情報の適切な管理に関する研修等を実施し、従業員に対して指導を行っている	35	31.0%	36.5%	48.6%	-12.1ポイント
② 個人情報取扱いマニュアル等を策定し、従業員に対して指導を行っている	67	59.3%	69.8%	73.9%	-4.1ポイント
③ 特に指導等は行っていない	5	4.4%	5.2%	0.0%	5.2ポイント
④ 業務上、個人情報の取扱いがない	6	5.3%	6.3%	8.1%	-1.9ポイント

※ ③指導等を行っていない理由:「会議等で指導を徹底しているため」「業種として個人情報を扱うのが当たり前であり、入職の際に確認しているため」

7 「無期転換ルール」への対応について

(1)無期転換ルールの制度を知っていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 無期転換ルールの制度の内容を知っており、対応方法も把握している	89	92.7%	91.9%	0.8ポイント
② 無期転換ルールがあることは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	6	6.3%	8.1%	-1.9ポイント
③ 知らない	1	1.0%	0.0%	1.0ポイント

(2)無期転換ルールをどのように知りましたか。

(複数回答可)

回答項目	回答数(153)	割合 (/95業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 厚生労働省のホームページ	32	33.7%	36.0%	-2.3ポイント
② 厚生労働省からの通知	29	30.5%	54.1%	-23.6ポイント
③ 帯広市からの情報提供	33	34.7%	30.6%	4.1ポイント
④ 業界関連団体からの情報提供	49	51.6%	43.5%	8.1ポイント
⑤ その他	10	10.5%	9.9%	0.6ポイント
無回答	0	0.0%	1.8%	-1.8ポイント

※ ⑤その他 記述:「法人規程」「会計事務所」「新聞などのマスコミの記事」「TVかラジオのニュース」「社会保険労務士」「本社からの通知」「派遣労働関係の講習会」

(3)無期転換ルール対象者への説明状況について

ア 無期転換できる機会の内容について有期契約労働者に対して説明していますか。

回答項目	回答数(95)	割合 (/95業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 説明している	49	51.6%	49.5%	2.1ポイント
② 今後、説明する予定である	21	22.1%	33.3%	-11.2ポイント
③ 説明していない	21	22.1%	15.3%	6.8ポイント
無回答	4	4.2%	1.8%	2.4ポイント

※ ③説明していない理由:「毎年自動更新しており、実質的に無期雇用であるため」「現行の指定管理者制度では雇用継続の保証が得られないため」「あくまで申告制のルールと捉えているため」「該当者がいないため」「すでに5年以上就労中のため」「無期転換ルールの5年に達していないため」「全員が無期雇用の正社員のため」「年齢的にも難しい方が多いため」「規程に定めており、改めて説明していないため」

イ 対象者に個別に無期転換できることを案内していますか。

回答項目	回答数(95)	割合 (/95業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 案内している	41	43.2%	43.2%	0.0ポイント
② 今後、案内する予定である	30	31.6%	36.0%	-4.4ポイント
③ 案内していない	21	22.1%	17.1%	5.0ポイント
無回答	3	3.2%	3.6%	-0.4ポイント

※ ③案内していない理由:「毎年自動更新であるため」「対象者がいないため」「部署において案内を開示し、有期労働契約職員の無期労働契約への転換申込書を用意しているため」「5年以上就労する職員全てを無期雇用職員とみなしているため」

(4) 有期契約労働者から無期労働契約への転換状況について

ア 委託業務の従事者において、平成30年4月1日以降、令和4年3月31日までに無期転換ルールの対象となった職員はいますか。

回答項目	回答数(95)	割合 (/95業務)	人数
① いる	29	30.5%	339人
② いない	66	69.5%	
③ 把握していない	0	0.0%	
無回答	0	0.0%	

イ 「ア」の対象者のうち、令和4年3月31日までに無期転換ルールの適用の申込みをした職員はいましたか。

回答項目	回答数(29)	割合 (/29業務)	人数
① いる	16	55.2%	152人
② いない	13	44.8%	

※ ②いない理由:「雇用側の周知・対応不足のため」「ダブルワークで2か所目の勤務場所であるため」「本人からの申し出が無いため」

ウ 「イ」の申込みを受け、無期雇用への転換を行いましたか。 (複数回答可)

回答項目	回答数(17)	割合 (/16業務)	人数
① 行った	16	100.0%	151人
② 行う予定	1	6.3%	1人
③ 行わなかった	0	0.0%	0人

8 「キャリアアップ助成金」制度の利用について

(1) 「キャリアアップ助成金」制度を知っていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 知っている	75	78.1%	83.8%	-5.7ポイント
② 知らない	21	21.9%	16.2%	5.7ポイント

(2) 「キャリアアップ助成金」制度をどのように知りましたか。 (複数回答可)

回答項目	回答数(116)	割合 (/全回答)	割合 (/75業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 厚生労働省のホームページ	39	33.6%	52.0%	46.2%	5.8ポイント
② 厚生労働省からの通知	17	14.7%	22.7%	43.0%	-20.3ポイント
③ 帯広市からの情報提供	26	22.4%	34.7%	35.5%	-0.8ポイント
④ 業界関連団体からの情報提供	29	25.0%	38.7%	37.6%	1.1ポイント
⑤ その他	5	4.3%	6.7%	4.3%	2.4ポイント
無回答	0	0.0%	0.0%	1.1%	-1.1ポイント

※ ⑤その他 記述:「ハローワーク」「会計事務所」

(3) 「キャリアアップ助成金」制度を利用したことがある場合、その実績をご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> ・毎年6名ほどの職員がキャリアアップ研修を受け、助成金制度を利用 ・正規雇用等転換コース ・福祉・介護職員等処遇改善加算を取得(開始年度から) ・教育訓練給付金制度

(4)今後、「キャリアアップ助成金」制度の利用を検討していますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 検討している	42	43.8%	36.0%	7.8ポイント
② 検討していない	51	53.1%	59.5%	-6.4ポイント
無回答	3	3.1%	4.5%	-1.4ポイント

(5)検討の状況をお答えください。

回答項目	回答数(42)	割合 (/42業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 申請に向け、キャリアアップ計画書を作成している段階	5	11.9%	17.5%	-5.6ポイント
② 制度の内容や申請方法を調べている段階	33	78.6%	77.5%	1.1ポイント
③ その他	3	7.1%	-	-
無回答	1	2.4%	5.0%	-2.6ポイント

※ ③その他 記述:「従業員に説明しているが、希望者が居ない」

(6)検討していない理由として最もあてはまるものをお答えください。

回答項目	回答数(51)	割合 (/51業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 経営方針と合わないため	6	11.8%	13.6%	-1.8ポイント
② 計画書作成など様々な事務手続に対応できるものがないため	8	15.7%	28.8%	-13.1ポイント
③ 制度について調べたことがないため	5	9.8%	15.2%	-5.4ポイント
④ その他	30	58.8%	40.9%	17.9ポイント
無回答	2	3.9%	1.5%	2.4ポイント

※ ④その他 記述:「この制度を必要とする対象者が存在しないため」「申請基準を満たしていないため」「事業対象として検討したことがないため」「高齢者が多いため」「制度を利用する必要を感じないため」

9 国が進める「働き方改革」に関する取組み等について

(1)時間外労働時間の上限規制について

ア 上限規制について知っていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 上限規制の内容を知っており、対応方法も把握している	88	91.7%	90.1%	1.6ポイント
② 上限規制されたことは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	7	7.3%	9.0%	-1.7ポイント
③ 上限規制されたことを知らなかった	1	1.0%	0.0%	1.0ポイント
無回答	0	0.0%	0.9%	-0.9ポイント

イ 「ア」の法改正に伴う貴社での対応状況について

回答項目	回答数(95)	割合 (/95業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 既に上限規制以下であり、対応の必要はない	85	89.5%	73.0%	16.5ポイント
② 上限規制以下まで縮減するよう、改善に取り組み済みである	4	4.2%	6.3%	-2.1ポイント
③ 上限規制以下まで縮減するよう、改善に取り組んでいる	4	4.2%	13.5%	-9.3ポイント
④ 対応については未定	2	2.1%	6.3%	-4.2ポイント
無回答	0	0.0%	0.9%	-0.9ポイント

※ ④未定の理由:「時間外労働に関する協定届(36協定)の特別条項に従い管理を行っているため」

(2)正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の禁止について

ア 不合理な待遇差の禁止について知っていますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 禁止される内容を知っており、対応方法も把握している	79	82.3%	79.3%	3.0ポイント
② 禁止されることは知っているが、内容や対応方法までは把握していない	16	16.7%	18.0%	-1.3ポイント
③ 禁止されることを知らなかった	1	1.0%	0.0%	1.0ポイント
無回答	0	0.0%	2.7%	-2.7ポイント

イ「ア」の法改正に伴う貴社での対応状況について

回答項目	回答数(95)	割合 (/95業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 不合理な待遇差はなく、対応の必要はない	66	69.5%	70.3%	-0.8ポイント
② 不合理な待遇差があったので、改善に取り組み済みである	9	9.5%	2.7%	6.8ポイント
③ 不合理な待遇差があるので、改善に取り組んでいる	19	20.0%	9.9%	10.1ポイント
④ 対応については未定	1	1.1%	13.5%	-12.4ポイント
無回答	0	0.0%	3.6%	-3.6ポイント

※ ④未定の理由:「非正規の従業員がいないため」「不合理な待遇差はないと考えており、様々な待遇において改善に努めているため」

(3)(1)、(2)以外で「働き方改革」に関連して、貴社で現在検討している又は取り組んでいることはありますか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① ある	72	75.0%	77.5%	-2.5ポイント
② ない	23	24.0%	21.6%	2.4ポイント
無回答	1	1.0%	0.9%	0.1ポイント

(4)検討している又は取り組んでいることをお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(386)	割合 (/全回答)	割合 (/72業務)	前回(R1業務) 割合	前回比
① 賃金の引き上げ	45	11.7%	62.5%	42.3%	20.2ポイント
② 非正規雇用労働者の正社員化など、キャリアアップの推進	27	7.0%	37.5%	24.3%	13.2ポイント
③ 非正規雇用労働者と正社員との、同一労働同一賃金に向けた取り組み	34	8.8%	47.2%	-	-
④ 有給休暇、育児休暇、介護休暇等の取得促進	48	12.4%	66.7%	53.2%	13.5ポイント
⑤ 労働生産性向上のための業務内容改善や最新設備の導入	26	6.7%	36.1%	40.5%	-4.4ポイント
⑥ 時間外労働時間の削減	33	8.5%	45.8%	-	-
⑦ テレワーク ^{*1} や在宅勤務の導入	7	1.8%	9.7%	9.9%	-0.2ポイント
⑧ マルチワーク ^{*2} や副業の推奨	3	0.8%	4.2%	4.5%	-0.3ポイント
⑨ ペーパーレス化やIoT ^{*3} の導入など業務効率化	16	4.1%	22.2%	17.1%	5.1ポイント
⑩ 高齢者の継続雇用や定年延長	42	10.9%	58.3%	53.2%	5.1ポイント
⑪ 65歳以上の人材の積極採用	36	9.3%	50.0%	40.5%	9.5ポイント
⑫ 子育て女性の働き方支援や女性管理職登用	31	8.0%	43.1%	30.6%	12.5ポイント
⑬ 外国人材の受入れ	11	2.8%	15.3%	12.6%	2.7ポイント
⑭ 障害者等の希望や能力を活かした雇用	20	5.2%	27.8%	26.1%	1.7ポイント
⑮ その他	7	1.8%	9.7%	0.0%	9.7ポイント

*1 「テレワーク」とは、インターネット等を介して時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態のこと。

*2 「マルチワーク」とは、同時に複数の仕事に携わること。

*3 「IoT」とは、パソコンやサーバーなどコンピューター以外のモノがインターネット接続され相互に情報をやりとりすること。

※ ⑮その他 記述:「慶弔見舞金制度を非正規にも同様とした」「パート職員の適用拡大」

10 新型コロナウイルスに係る対応について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務上の休止や業務時間短縮などの影響はありましたか。

回答項目	回答数(96)	割合 (/96業務)
① なかった	41	42.7%
② あった	55	57.3%

(2) (1)のうち、従業員の給与や雇用の影響はありましたか。

回答項目	回答数(55)	割合 (/55業務)
① なかった	25	45.5%
② あった	28	50.9%
無回答	2	3.6%

(3) (2)の影響の内容についてお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(39)	割合 (/28業務)
① 給与(減額など 賞与含む)	17	60.7%
② 雇用(解雇・勤務時間減など)	15	53.6%
③ その他	7	25.0%

※ ③その他 記述:「自宅待機による休業手当の支給」「保育所、小中学校の閉所、休校等により勤務できない職員が複数でた」「売上減少により時間外手当が減少」「コロナ感染や濃厚接触者となった場合、又はシフトがキャンセルとなった場合、予定していた時間数の賃金補償」「賞与にコロナ手当を上乗せ」

(4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用の維持・収入の確保のため活用した国の制度などについてお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数(37)	割合 (/28業務)
① 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	13	46.4%
② 小学校休業等対応助成金	13	46.4%
③ 特に活用した制度はなかった	8	28.6%
④ その他	3	10.7%

※ ④その他 記述:「国の各種支援金」

11 その他、市の委託契約全般について

- ・事務手続きの簡略化と決定した助成金の即時支払いをお願いしたい。
- ・人件費や燃料をはじめとする物価の高騰を反映した適正な単価、適正な人区数での積算を希望する。
- ・賃金の市の積算根拠が不明である。
- ・労働単価の適正な改定、物財費など時代の状況に応じて積算に反映してほしい。